

# 山形県中堅教諭等資質向上研修実施要項

山形県教育委員会

## 1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が10年を経過した教員に対して、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

## 2 対 象

- (1) 中堅教諭等資質向上研修の対象となる教員（以下「研修者」という）は、別表のとおりとする。
- (2) 山形県教育委員会（以下「県教育委員会」という）又は市町村教育委員会は、その所管する学校の研修者について、年間研修計画に従い、中堅教諭等資質向上研修を受けさせるものとする。

## 3 内 容

中堅教諭等資質向上研修の内容は、次のとおりとする。

- (1) 校長、教頭等を中心とする指導及び助言による校内研修
- (2) 県教育センター等における校外研修

## 4 実 施 協 議 会

- (1) 県教育委員会は、次の事項について協議を行うため、山形県基本研修実施協議会（以下「実施協議会」という）を設置する。
  - ① 年間研修計画
  - ② その他実施上の諸問題
- (2) 実施協議会は、県教育委員会教育次長を長とする。

## 5 年 間 研 修 計 画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成する。
- (2) 年間研修計画には、校内研修、校外研修その他必要な事項を定めるものとする。

## 6 各 学 校 に お け る 研 修 計 画（案）の 作 成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画（案）を作成するものとする。
- (2) 研修計画（案）の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるように配慮するものとする。

## 7 校 内 体 制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

## 8 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

## 9 研修計画書及び実施報告書

- (1) 校長は、当該学校における個々の研修者の研修計画書（案）及び実施報告書等を当該教育委員会に提出するものとする。
- (2) 県教育委員会及び市町村教育委員会は、提出された研修計画書（案）に基づき、研修計画書を作成するものとする。
- (3) 市町村教育委員会は、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

## 10 そ の 他

この実施要項に定めるもののほか、山形県中堅教諭等資質向上研修の実施について必要な事項は、県教育委員会教育長が別に定める。

## 附 則

この要項は、平成15年1月15日から施行する。

この要項は、平成21年1月15日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成29年4月1日から一部改訂の上施行する。

この要項は、平成30年4月1日から一部改訂の上施行する。

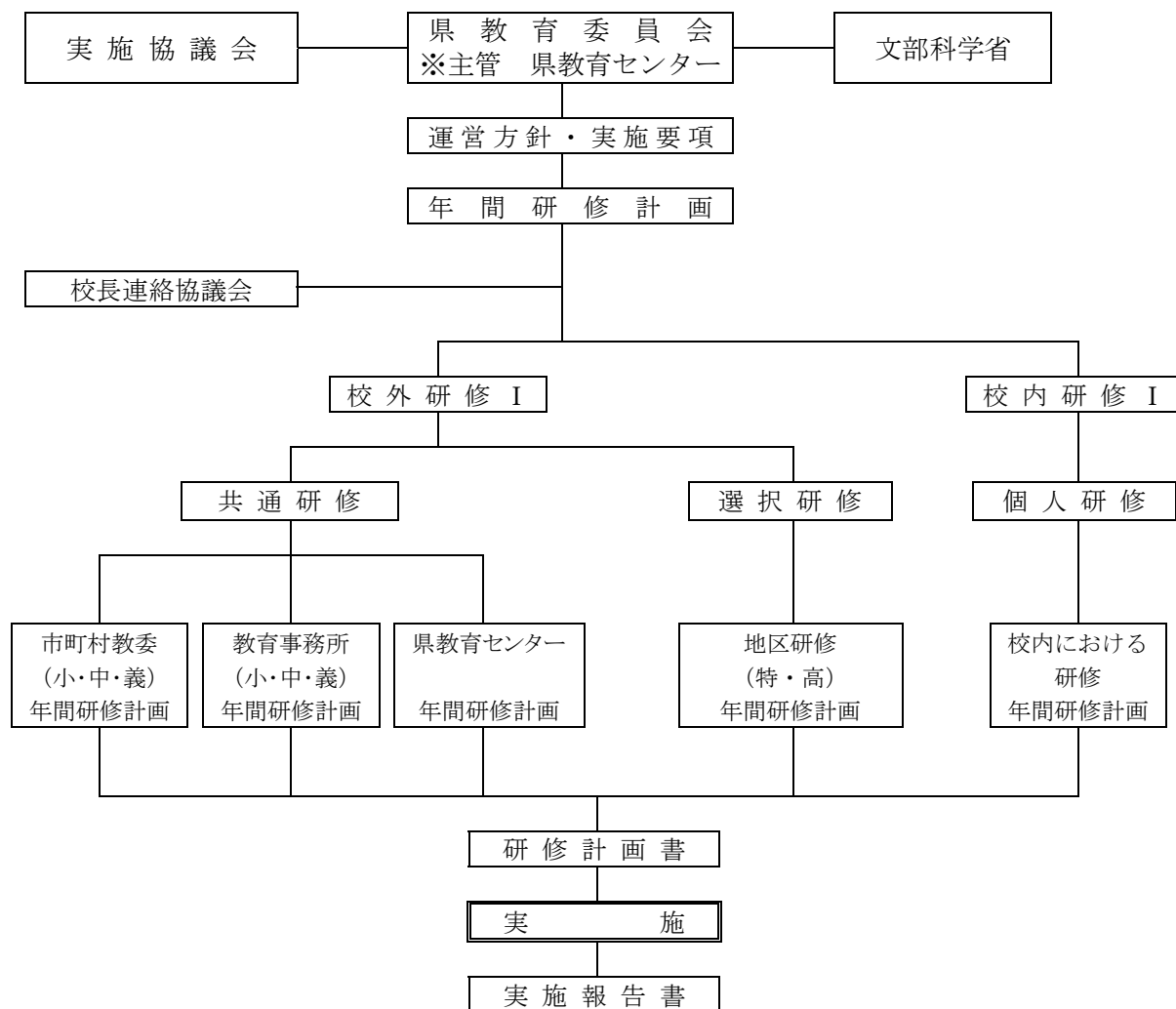
別表 中堅教諭等資質向上研修対象区分

中 堅 教 諭 等 の 区 分	研修対象区分
① 県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む）において、教諭等としての在職期間が１０年を経過した者で、山形県公立小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の教諭等	○
② 臨時的に又は任期付きで任用された小学校・中学校・義務教育学校・特別支援学校・高等学校の講師又は助教諭	×
③ 既に、教職１０年経験者研修又は中堅教諭等資質向上研修を受けたことのある者	×

(注) ○：対象 ×：対象外

※ 幼稚園等の教諭（助教諭を含む）・保育教諭については、別に定める。

<中堅教諭等資質向上研修の流れ>



**参考** 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和８年度～令和１０年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

## 中堅教諭等資質向上研修関係法令抜粋

### ◆ 教育基本法

(教員)

**第九条** 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず研究と修養に励み、その職務の遂行に努めなければならない。

2 前項の教員については、その使命と職責の重要性にかんがみ、その身分は尊重され、待遇の適正が期せられるとともに、養成と研修の充実が図られなければならない。

### ◆ 教育公務員特例法（平成29年4月1日施行）

(研修)

**第二十一条** 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。

2 教育公務員の任命権者は、教育公務員（公立の小学校等の校長及び教員（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この章において同じ。）を除く。）の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。

(中堅教諭等資質向上研修)

**第二十四条** 公立の小学校等の教諭等（臨時的に任用された者その他の政令で定める者を除く。以下この項において同じ。）の任命権者は、当該教諭等に対して、個々の能力、適性等に応じて、公立の小学校等における教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るために必要な事項に関する研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を実施しなければならない。

2 任命権者は、中堅教諭等資質向上研修を実施するに当たり、中堅教諭等資質向上研修を受ける者の能力、適性等について評価を行い、その結果に基づき、当該者ごとに中堅教諭等資質向上研修に関する計画書を作成しなければならない。

〈資料 1〉

山形県中堅教諭等資質向上研修対象者の特定に係る関係法令等

1 中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日施行）

（中堅教諭等資質向上研修の対象から除く者）

第四条 法第 24 条第 1 項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

一 臨時的に任用された者

二 他の任命権者が実施する法第 24 条第 1 項に規定する中堅教諭等資質向上研修（以下「中堅教諭等資質向上研修」という。）を受けた者で、任命権者が当該者の能力、適性等を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認めるもの

三 会計年度任用職員

四 地方公務員法第 26 条の 6 第 7 項、地方公務員の育児休業等に関する法律第 6 条第 1 項若しくは第 18 条第 1 項又は地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第 3 条第 1 項若しくは第 2 項、第 4 条若しくは第 5 条の規定により任期を定めて採用された者

五 指導主事、社会教育主事その他教育委員会の事務局（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 23 条第 1 項の条例の定めるところによりその長が同項第 1 号に掲げる事務を管理し、及び執行することとされた地方公共団体にあつては、当該事務を分掌する内部部局を含む。）において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した経験を有する者で、任命権者が当該者の経験の程度を勘案して中堅教諭等資質向上研修を実施する必要がないと認めるもの

2 教職 10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法について

◆ 教育公務員特例法施行令（平成 29 年 4 月 1 日改正以前）

（10 年経験者研修に係る在職期間の計算方法）

第三条 法第 24 条第 1 項の在職期間（以下この条において「在職期間」という。）は、国立学校、公立の学校又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間（臨時的に任用された期間を除く。）を通算した期間とする。

2 前項の規定により在職期間を計算する場合において、指導主事、社会教育主事その他教育委員会において学校教育又は社会教育に関する事務に従事した期間があるときは、その期間は、当該在職期間に通算するものとする。

3 前 2 項の規定による在職期間のうちに次に掲げる期間が引き続き 1 年以上あるときは、その期間の年数（1 年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数）を当該在職期間から除算する。

一 国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 79 条若しくは地方公務員法第 28 条の規定による休職又は国家公務員法第 82 条若しくは地方公務員法第 29 条の規定による停職により現実に職務を執ることを要しない期間

二 国家公務員法第 108 条の 6 第 1 項ただし書又は地方公務員法第 55 条の 2 第 1 項ただし書の規定により職員団体の役員として専ら従事した期間

三 地方公務員法第 26 条の 6 第 1 項の規定により配偶者同行休業した期間

四 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 109 号）第 3 条第 1 項又は地方公務員の育児休業等に関する法律第 2 条第 1 項の規定により育児休業をした期間

五 国立大学法人の設置する小学校等又は私立の学校である小学校等の教諭等として在職した期間について、第 1 号、第 3 号又は前号に規定する期間に準ずるものとして任命権者が認める期間

六 その他在職期間から除算すべき期間として文部科学大臣が定める期間

## 教職10年経験者研修に準じた令和5年度中堅教諭等資質向上研修対象者の特定参考例

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	令和4年度末 在職期間	令和5年度 中堅教諭等資質向 上研修対象
				H25.4.1									R5.3.31	R5.4.1		
				H25.4.1本県採用											10年	対 象
				令和5年3月31日をもって教諭等としての在職期間が10年に達する。												
				H24.4.2～H25.3.31本県採用											10年	対 象
				令和4年4月1日～令和5年3月31日の間に在職期間が10年に達する。												
				H25.4.1本県採用		育休・休職等					育休・休職等				10年	対 象
						1年 未満					1年 未満				10年	対 象
				育休・休職等の期間が1年に満たない場合は除算しない。												
				H25.4.1本県採用		日本人学校									10年	対 象
						3年									10年	対 象
				在外日本人学校の派遣期間は、教諭等としての在職期間に通算する。												
				H25.4.1本県採用		育休・休職等									9年 (10-1)	対象外
						1年10月									10年 (11-1)	対 象
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				H24.4.1本県採用		育休・休職等									10年 (12-2)	対 象
						2年2月									10年 (2+8)	対 象
				育休・休職等の期間が引き続き1年以上あるときは、その期間の年数(1年未満の端数があるときは、これを切り捨てた年数)を除算する。												
				他県の教諭等	H27.4.1本県採用										10年 (3+10)	対 象
				2年											10年 (2+8)	対 象
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等	H25.4.1本県採用										13年 (3+10)	終了しているべきであるが未受講の場合は対象。
				3年											10年 (2+8)	対 象
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				他県、私学等の教諭等	H27.4.1本県採用										7年	対象外
				2年											10年 (2+8)	対 象
				本県採用以前の他県、私学等での教諭等としての在職期間は通算する。												
				H25.4.1本県採用	H28.4.1教諭として本県採用										7年	対象外
				実習教諭 3年											10年	対 象
				教諭等以外として在職期間は除算する。												
				H21.4.1本県採用	H25.4.1教諭として本県採用										10年	対 象
				実習教諭 4年											10年	対 象
				教諭等としての在職期間が10年に達した者が対象者となる。												

※ 実習教諭：学校教育法（昭和22年法律第26号）第60条第2項に規定する実習助手

## 第3部

### 高等学校

#### 中堅教諭等資質向上研修

## 提出書類一覧

下記の書類を確認のうえ、提出すること。

- ◇提出先 県立高等学校：県教育センター所長  
市立高等学校：市教育委員会教育長（山形市）  
◇提出者 校長

### ◆提出書類及び提出期限

- ☐ 令和５年度高等学校中堅教諭等資質向上研修  
研修対象に関わる名簿 (様式１－１)  
提出期限：令和５年２月２４日（金）
- ☐ 令和５年度高等学校中堅教諭等資質向上研修 研修計画書 (様式２－１)  
提出期限：令和５年６月３０日（金）
- ☐ 令和５年度高等学校中堅教諭等資質向上研修 実施報告書 (様式３－１)  
☐ 令和５年度高等学校中堅教諭等資質向上研修  
地区研修実施証明書の写し (様式３－４)  
提出期限：令和６年２月１日（木）

◇ 書類は、電子データで提出すること。

◇ 各書類の作成に当たっては、山形県教育センターのＷｅｂページにある様式を活用すること。



# I 高等学校中堅教諭等資質向上研修の概要

## 1 目 的

中堅教諭等資質向上研修は、教諭等の在職期間が10年を経過した者に対して、教育公務員特例法第24条等の規定に基づき、現職研修の一環として、個々の教諭等の能力や適性等に応じた研修を実施し、中堅教諭等としての資質向上を図ることを目的とする。

## 2 対 象

- (1) 令和5年4月1日現在で、県内又は県外の国・公立及び私立学校（中等教育学校、幼稚園を含む。）において、教諭としての在職期間が10年（臨時的及び期限付任用期間を除く。）を経過した者で、山形県公立高等学校の教諭とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）  
※ 在職期間の計算方法については、平成28年度までの教職10年経験者研修に準ずる。
- (2) 平成28年度までの教職10年経験者研修又は平成29年度からの中堅教諭等資質向上研修の対象者で、事情により本研修を実施しなかった者とする。（助教諭を含む。ただし養護教諭は除く。）

## 3 内 容 ・ 日 数 等

種 別			研修日数	主な研修内容・テーマ（例）	
校外研修Ⅰ （年間8日）	共通研修	全 体 研 修	5 日	全体研修Ⅰ （1日）	・研修概要説明 ・教育公務員の服務 ・ミドルリーダーに求められる指導力
				全体研修Ⅱ （2日）	・特別支援教育 ・生徒との関わり方 ・情報セキュリティポリシーと ICT機器の活用 ・学校組織マネジメント ・教員のメンタルヘルス
				授 業 研 修 （2日）	・授業研究 ・授業評価
	選択研修	地 区 研 修	3 日	福祉体験研修	・介護体験、ボランティア体験
				社会体験研修	・職場体験、地域社会活動
校内研修Ⅰ	個人研修	校内における研修	研修者に 応じて設定	・服務に関する研修 ・課題研修 上記の研修を、研修者や所属校に応じて課題を設定	

**参考** 校外研修Ⅰ・校内研修Ⅰを終了した後、研修者は、令和8年度～令和10年度のいずれかの年度を選択し、ステージアップ研修として校外研修Ⅱ・校内研修Ⅱを実施する。

#### 4 年間研修計画

- (1) 県教育委員会は、年間研修計画を作成し、次のことを定める。
- ① 校外、校内における研修の項目及び日数等
  - ② その他必要な事項

#### 5 各学校における研修計画の作成

- (1) 校長は、県教育委員会が定める年間研修計画に基づき、6月末日までに研修者ごとの研修計画を作成するものとする。
- (2) 研修計画の作成に当たっては、研修の趣旨を踏まえ、研修者の能力や適性等を評価し、それぞれのニーズに応じた内容となるよう配慮するものとする。

#### 6 校内体制

- (1) 研修者は、校長及び教頭の指導の下、研修計画に従い、研修を行うものとする。
- (2) 校長及び教頭は、研修計画に従い、研修者の課題等に応じて、指導及び助言に当たるものとする。

#### 7 校長連絡協議会

中堅教諭等資質向上研修を円滑かつ効果的に実施するため、校長連絡協議会を開催するものとする。

#### 8 提出書類

校長は、研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を提出するものとする。（提出先は次のとおり。）

県立高等学校……県教育センター所長あて

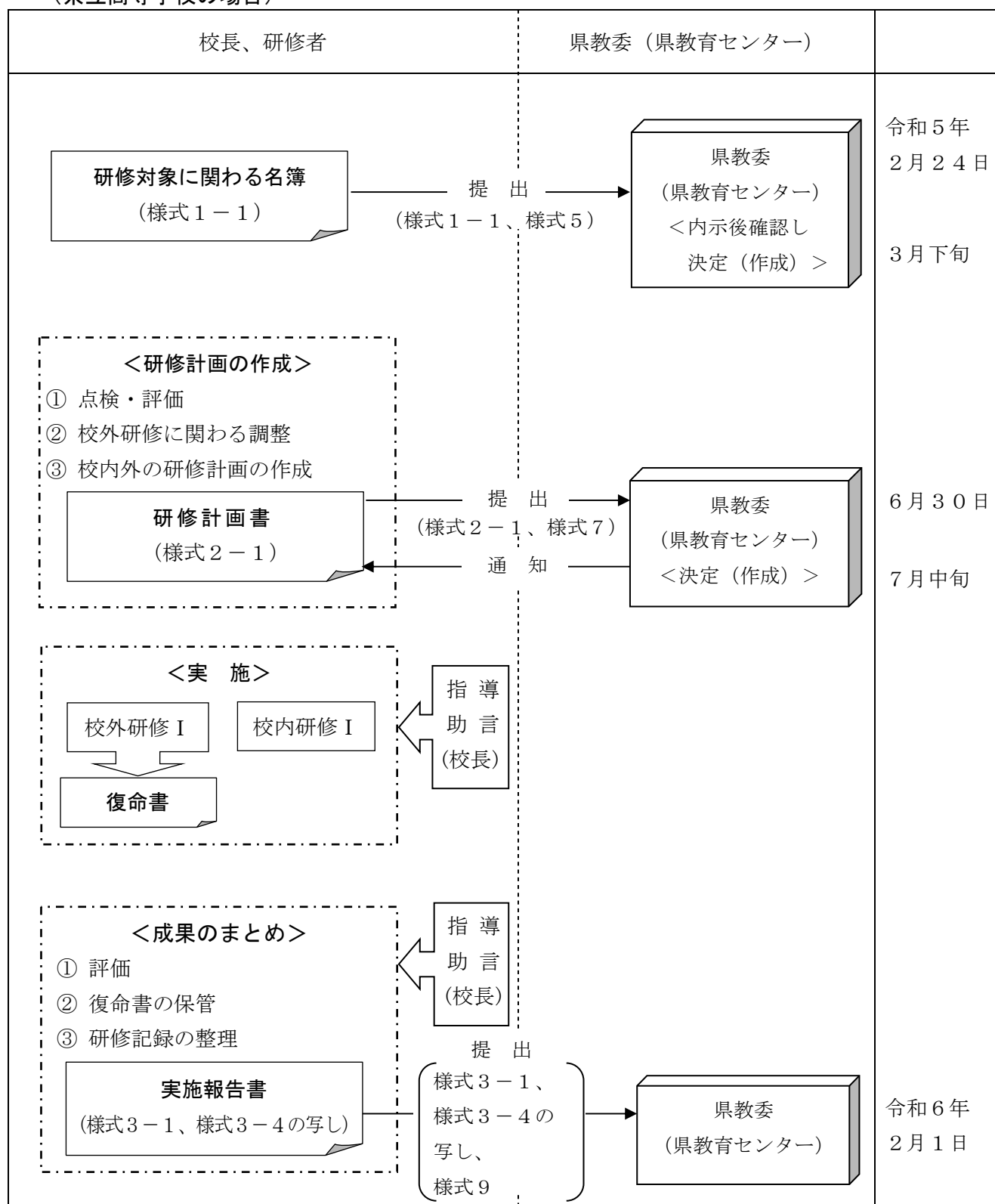
市立高等学校……市教育委員会教育長あて（山形市）

提出書類	様式	提出先	提出期限
研修対象に関わる名簿	様式1-1	県教育センター所長 又は 市教育委員会教育長	令和5年2月24日（金）
研修計画書	様式2-1		令和5年6月30日（金）
実施報告書	様式3-1 様式3-4の写し		令和6年2月 1日（木）

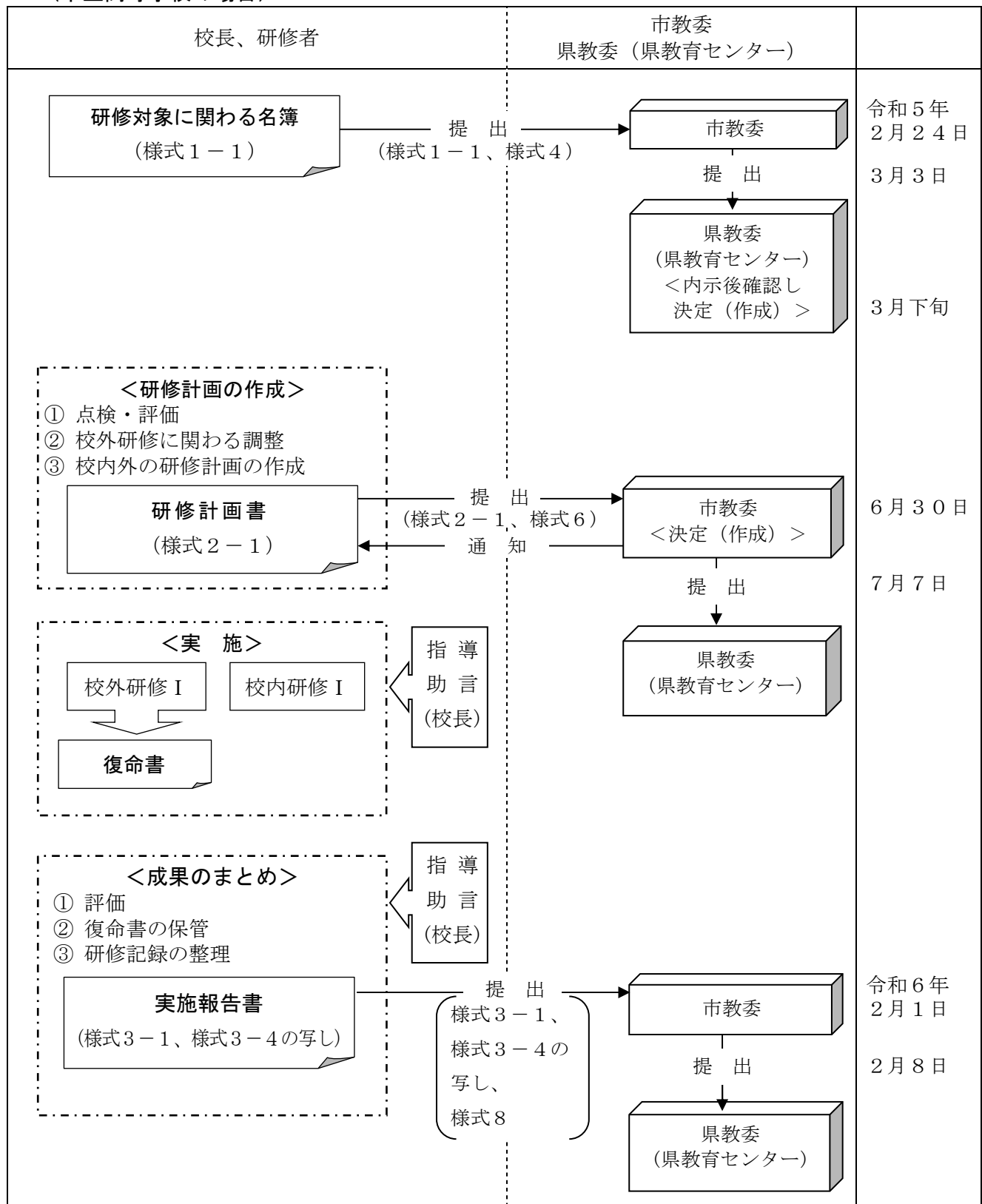
#### 9 実施手順の概要

- (1) 県立高等学校においては、県教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- (2) 市立高等学校においては、市教育委員会が研修計画書に基づき、当該研修者の研修計画書を決定（作成）する。
- (3) 市立高等学校の当該市教育委員会は、研修対象に関わる名簿、研修計画書及び実施報告書を県教育委員会に提出するものとする。

10 中堅教諭等資質向上研修の実施手順  
(県立高等学校の場合)



(市立高等学校の場合)



## Ⅱ 年 間 研 修 計 画

### 1 校外研修Ⅰ（年間８日）

#### 1 全体研修（年間５日）

##### （１） 全体研修Ⅰ （１日）

期日：令和５年４月１４日（金）

会場：所属校等※

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
4 月 14 日 (金)	9:00～ 9:25	受 付	
	9:30～ 9:40	開講式	
	9:40～10:30	中堅教諭等資質向上研修概要説明 ～研修計画の立案に向けて～	指導主事
	10:40～11:40	教育公務員の服務（公金の取扱いを含む）	講 義 管理主事等
	12:40～14:50	ミドルリーダーに求められる指導力	講 演 中央講師
	15:00～16:00	授業研修に向けての教科毎打合せ アンケートの回答及び諸連絡	協 議 指導主事

※ オンライン開催とする。

##### （２） 全体研修Ⅱ （２日）

期日：令和５年７月１９日（水）～７月２０日（木）

会場：所属校等※及び県教育センター

日 時	研 修 内 容	方 法	講 師 等
7 月 19 日 (水)	9:00～ 9:25	受 付	
	9:30～ 9:50	オリエンテーション・諸連絡	
	10:00～11:00	特別支援教育について	講 義 中央講師
	11:10～12:10	情報セキュリティーポリシーと ＩＣＴ機器の活用	講 義 中央講師
	13:10～15:20	生徒との関わりを考える	講 義 中央講師
	15:30～16:00	アンケートの回答及び諸連絡	指導主事
7 月 20 日 (木)	9:30～ 9:55	受 付	
	10:00～12:00	学校組織マネジメントについて	講 義 中央講師
	13:00～15:30	ミドルリーダーとしての資質向上のために ～探究的な学びを通じた後輩への指導～	演 習 指導主事
	15:30～16:00	アンケートの回答及び諸連絡	

※ ７月１９日（水）はオンライン開催とし、７月２０日（木）は県教育センターでの集合型研修として開催する。

※ 上記研修内容以外に「教員のメンタルヘルス」をオンデマンド型研修とする。

７月３日（月）～７月１８日（火）の期間において、所属校で研修時間を設定し、研修を行う。

### (3) 授業研修 (2日)

期日：令和5年11月7日(火)～11月8日(水)

会場：所属校等※

日 時		研 修 内 容	方 法	講 師 等
11月7日(火)	10:00～10:20	受 付		
	10:30～10:50	開講式・諸連絡		
	11:00～12:00	研究授業の実施と授業参観	参 観	
	13:00～16:30	授業研究 (研究授業についての研究討議) 諸連絡	研究協議	
11月8日(水)	9:00～ 9:20	受 付		
	9:30～12:00	教科指導のブラッシュアップⅠ	発 表 研究協議	
	13:00～15:30	教科指導のブラッシュアップⅡ	発 表 研究協議	
	15:30～16:00	閉講式・アンケートの回答及び諸連絡		

※ 初任者研修や5年経験者研修の教科別研修と、合同で実施する場合がある。この場合は、日程と内容は上記と異なる。また、会場については、研究授業を行う学校等を基本として開催する。

## 2 地区研修 (年間3日)

### (1) 趣 旨

学校以外の施設等での体験を通して、社会の構成員としての視野を広げるとともに、地域社会との連携を図り、教育の諸課題に適切に対応できる力を養う。

### (2) 研 修 内 容

- ① 福祉施設等を訪問しての介護体験活動等 (環境保護、ボランティア等を含む) (福祉体験研修)
- ② 企業等を訪問しての職場体験活動や地域社会活動 (社会体験研修)

— 具体例 —	
○高齢者施設等社会福祉施設でのボランティア	○農場等での農業体験
○公共施設での労働体験	○企業等での職場体験
等	

### (3) そ の 他

- ① 研修の期日は、長期休業中を原則とする。
- ② 研修の内容等を決めるにあたっては、校長の指導を受けるものとする。
- ③ 研修者の主体的な計画に基づく研修とする。
- ④ 福祉体験研修・社会体験研修を両方行っても、どちらか一方を行ってもよい。
- ⑤ 学校教育活動以外の無償の活動とし、活動範囲は原則として所屬地域 (村山・最上・置賜・庄内) または居住地域とする。また、旅費の配当替は、県教育委員会が定めた金額を上限とする。
- ⑥ 地区研修終了時は、所屬校に提出する復命書に、地区研修実施証明書 (様式3-4) を添付すること。研修地が複数にわたる場合は、研修地ごとに作成し、添付すること。地区研修実施証明書は、各所屬校保管とする。

## **2** 校内研修Ⅰ（研修日数は研修者に応じて設定）

### **1 服務に関する研修**

#### **（１）趣 旨**

所属校において服務に関する研修を計画、実施し、研修者の服務についての理解を深め、教育公務員としての倫理観の向上を図る。

#### **（２）研 修 内 容**

教育公務員としての服務に関する研修を行う。

#### **（３）そ の 他**

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

### **2 課題研修**

#### **（１）趣 旨**

研修者の能力や適性等に応じ、所属校における教育課題及び担当教科や研究教科に関する課題の中から設定したテーマについての研修を計画、実施し、中堅教諭等として職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。

#### **（２）研 修 内 容**

研修者の能力や適性及び研修者の研修目的等に沿って、下記Ａ、Ｂの両方又はいずれかについて、校長が認めたものとする。

##### **A 授業に関する研修**

研究授業の企画、事前研究会開催、研究授業実施、事後研究会開催、次の改善への課題発見等を行う。

##### **B 特色ある学校づくりやより円滑な学校運営に参画する資質を育成する研修**

研修者及び所属校に応じた教育課題に関して、解決するテーマを設定し、その解決に向けて他の職員との連携及び協働による取組を行う。

#### **（３）そ の 他**

研修の期日は、５月から翌年１月までの期間に設定することを原則とする。

### Ⅲ 研修計画書及び実施報告書の作成

校長は、教頭等の協力を得ながら研修者の能力や適性等に関する評価を行い評価案を作成する。また、この評価案に基づき研修計画を作成する。なお、校長は、評価案や研修計画の作成に当たっては、研修者に自己評価を行わせ、自らの課題や適性等を認識させるとともに、研修者のニーズを取り入れながら行うように留意し、評価案や研修計画について研修者に説明し、研修者が自らの課題に対し、主体的に取り組めるようにする。

校長及び教頭は、決定した研修計画に従い研修を実施し、本研修終了後に再度評価を行い、その結果を当該研修者に説明し、実施報告書を作成し、今後の指導や研修に活用する。

#### 1 研修計画書

##### (1) 研修者の現状に対する評価

校長は各領域について、研修者の自己評価や教頭等による評価などを参考にして、研修者の能力や適性等に関する評価を行う。評価の際は、研修者の得意分野と不得意分野が明確に認識できるように行う。

##### (2) 総合所見

(1) の各評価を基に、研修者の得意分野については更に指導力を高める研修ができるよう、また、不得意分野についてはその分野の必要な指導力を補うことができるよう、今年度取り組んでほしい課題等について記載する。

##### (3) 研修計画

校内研修Ⅰの計画については、

- ① 服務に関する研修では、具体的なねらいを定め、研修者の服務に関する理解を深めるために、主体的に研修に関わることができるよう、計画する。
- ② 課題研修では、校長、教頭や各領域の経験豊かな教員の助言・協力等により課題解決を目指す内容及び研修者が企画、運営等を行うといった実践を取り入れる。

#### 2 実施報告書

##### (1) 研修に対する評価

研修計画に基づき、研修者の課題はどのように解決されたか、残された課題は何かを明確にし、研修者の自己評価や教頭等による評価などを基にその取組について適正に評価する。

##### (2) 総合所見

(1) の成果と課題を基に、研修者に対するこれからの期待や次年度以降重点的に研修を継続してほしい内容について記載する。

##### (3) 地区研修実施証明書の写し

地区研修については、地区研修実施証明書の写しを報告書に添付すること。